参考5

財務諸表等

令和3事業年度

財務諸表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表	 1
2	行政コスト計算書	 3
3	損益計算書	 4
4	純資産変動計算書	 6
5	キャッシュ・フロー計算書	 7
6	利益の処分に関する書類	 8
7	重要な会計方針	 ç

貸借対照表

(令和4年 3月31日)

(単位:円) 資産の部 I 流動資産 現金及び預金 774,562,795 棚卸資産 757,433 前払費用 126,279 賞与引当金見返 (注) 375,948,539 未収金 26,226,091 流動資産合計 1,177,621,137 Ⅱ固定資産 1 有形固定資産 建物 6,004,168,841 減価償却累計額 3,740,454,735 減損損失累計額 594,781 2,263,119,325 構築物 176,190,238 減価償却累計額 133,974,412 42,215,826 機械及び装置 1,406,761,332 減価償却累計額 1,290,037,217 116,724,115 車両運搬具 8,979,903 減価償却累計額 8,979,897 6 工具器具備品 3.022.016.319 減価償却累計額 2,739,759,538 282.256.781 土地 3,996,703,000 建設仮勘定 1,973,183 有形固定資産合計 6,702,992,236 2 無形固定資産 商標権 328,304 ソフトウェア 4,129,581 無形固定資産合計 4,457,885 3 投資その他の資産 8,400,000 敷金・保証金 退職給付引当金見返 (注) 4,427,252,285 預託金 61,170 投資その他の資産合計 4,435,713,455 固定資産合計 11,143,163,576 資産合計 12,320,784,713 負債の部 I 流動負債 未払金 581.708.927 未払消費税等 1.029.000 前受金 696,414 預り金 28,815,246 引当金(短期) 賞与引当金 375,948,539 その他の流動負債 154 流動負債合計 988,198,280 Ⅱ固定負債 資産見返負債 (注) 資産見返運営費交付金 434,590,192 資産見返物品受贈額 73 建設仮勘定見返運営費交付金 1,973,183 436,563,448 退職給付引当金 4,427,252,285 環境対策引当金 756,800 資産除去債務 311,672,855 固定負債合計 5,176,245,388 負債合計 6,164,443,668

貸借対照表

(令和4年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	10,110,145,328		
資本金合計		10,110,145,328	
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金	4,710,726,324		
その他行政コスト累計額 (注)	△ 8,853,194,587		
減価償却相当累計額(一)	△ 5,296,846,888		
減損損失相当累計額(一)	△ 6,272,000		
利息費用相当累計額(一)	△ 60,104,234		
除売却差額相当累計額(一)	<u>△</u> 3,489,971,465		
資本剰余金合計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	△ 4,142,468,263	
Ⅲ利益剰余金			
前事業年度繰越積立金 (注)	329 571		

前事業年度繰越積立金 (注) 329,571 当期未処分利益 (うち当期総利益 188,334,409) 188,334,409

利益剰余金合計 188,663,980

純資産合計

6,156,341,045 12,320,784,713

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

負債純資産合計

行政コスト計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(1)140-7-77 10 11/44-	F0701 ロ)	(単位:円)
I 損益計算書上の費用		
調査指導業務費	5,534,222,265	
一般管理費	1,047,153,153	
臨時損失	1,012,594	
損益計算上の費用合計		6,582,388,012
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	168,309,563	
減損損失相当額(注)	736,100	
利息費用相当額(注)	3,016,814	
除売却差額相当額(注)	527,505	
その他行政コスト合計		172,589,982
Ⅲ 行政コスト		6,754,977,994

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年 4月 1日~令和4年 3月31日)

I 経常費用			
調査指導業務費			
給与、賞与及び諸手当	3,676,702,107		
給与及び諸手当	2,713,903,649		
賞与	638,730,817		
賞与引当金繰入	324,067,641		
法定福利費・福利厚生費	537,534,279		
退職金費用	333,658,371		
退職金	315,240		
退職給付費用	333,343,131		
雑給	58,345,155		
外部委託費	64,875,199		
検査試料費	7,887,035		
支払リース料	5,756,754		
賃借料	13,269,365		
減価償却費	111,419,067		
保守・修繕費	262,433,871		
水道光熱費	93,929,263		
旅費交通費	57,220,503		
消耗品費	220,441,933		
備品費	38,900,196		
諸謝金	3,662,783		
支払手数料	3,979,564		
その他業務経費	44,206,820	5,534,222,265	
一般管理費			
役員報酬	53,836,392		
給与、賞与及び諸手当	622,869,699		
給与及び諸手当	462,487,908		
賞与	108,500,893		
賞与引当金繰入	51,880,898		
法定福利費・福利厚生費	97,348,053		
退職金費用	53,365,838		
退職給付費用	53,365,838		
雑給	7,682,376		
外部委託費	34,271,878		
支払リース料	811,305		
賃借料 **/**********************************	10,535,923		
減価償却費	17,412,135		
保守・修繕費	68,708,403		
水道光熱費	58,668,829		
旅費交通費	2,209,632		
消耗品費	3,160,913		
備品費	281,452		
諸謝金 古九毛粉料	6,648,840		
支払手数料	3,811,462	1 047 150 150	
その他管理経費	5,530,023	1,047,153,153	6 501 075 410
経常費用合計			6,581,375,418

損益計算書

(令和3年 4月 1日~令和4年 3月31日)

(単位:円)

				(十四:11)
т «У «≒ up + /				
Ⅱ 経常収益 運営費交付金収益	(:+)		E 020 020 E24	
建呂貫文刊並収益 事業収益	(注)		5,830,930,524	
事業収益 手数料収入		27,818,949		
安城村以八 検定手数料収入		3,597,200		
その他手数料収入		24,221,749		
その他事業収入		11,868,227	39,687,176	
受託収入		11,000,227	33,007,170	
その他受託収入			2,278,906	
資産見返負債戻入			2,270,000	
資産見返運営費交付金戻入	(注)		128,831,202	
賞与引当金見返に係る収益	(注)		375,948,539	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		386,708,969	
財務収益	··—/		,	
受取利息			45	
雑益				
生命保険手数料収入		416,429		
その他収入		1,341,644	1,758,073	
経常収益合計				6,766,143,434
経常利益				184,768,016
Ⅲ臨時損失				
固定資産除却損			968,883	
固定資産売却損			43,711	
臨時損失合計				1,012,594
Ⅳ臨時利益				
固定資産売却益			2,468,830	
資産見返運営費交付金戻入	(注)		1,013,160	
資産見返物品受贈額戻入	(注)		4	
臨時利益合計				3,481,994
V当期純利益				107.007.410
V 当别视创金				187,237,416
VI前事業年度繰越積立金取崩額	(注)			1,096,993
TM 사 바마성사 소나 사				400.004.400
Ⅷ当期総利益				188,334,409

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(単位:円) I 資本金 Ⅱ 資本剰余金 Ⅲ 利益剰余金 その他行政コスト累計額 純資産 合 計 減価償却 減損損失 利息費用 除売却差額 利益 資 本 政府 資 本 前事業年度 当期未処分 うち 相当累計額 相当累計額 相当累計額 相当累計額 剰余金 積立金 剰余金 剰余金 繰越積立金 利 当期総利益 出資金 益 (-) (-) (-)(-)合 計 合 計 4,676,696,036 \(\triangle 5,156,197,481 \) \(\triangle 5,535,900 \) \(\triangle 57,087,420 \) \(\triangle 3,461,783,804 \) \(\triangle 4,003,908,569 \) 当期首残高 10,110,145,328 6,648,251 370,078,793 376,727,044 6,482,963,803 当期変動額 I資本剰余金の当期変動額 固定資産の取得 34.030.288 34,030,288 34.030.288 固定資産の除売却 27,660,156 △ 28,187,661 △ 527,505 △ 527,505 減価償却 △ 168,309,563 △ 168,309,563 △ 168,309,563 固定資産の減損 △ 736,100 △ 736,100 △ 736,100 時の経過による資産除去債務の増加 △ 3,016,814 △ 3,016,814 △ 3,016,814 Ⅱ利益剰余金の当期変動額 (1) 利益の処分 △ 1,426,564 前事業年度からの繰越し 1,426,564 △ 6,648,251 376,727,044 🛆 370,078,793 利益処分による積立 △ 375,300,480 △ 375,300,480 △ 375,300,480 国庫納付金の納付 (2) その他 当期純利益 187,237,416 187,237,416 187,237,416 187,237,416 前事業年度繰越積立金取崩額 △ 1,096,993 1,096,993 1,096,993 当期変動額合計 34,030,288 △ 140,649,407 △ 736,100 △ 3,016,814 △ 28,187,661 △ 138,559,694 △ 6,318,680 △ 181,744,384 188,334,409 \(\Delta \) 188,063,064 △ 326,622,758 △ 60,104,234 △ 3,489,971,465 △ 4,142,468,263 当期末残高 10,110,145,328 4,710,726,324 \triangle 5,296,846,888 \triangle 6,272,000 329,571 188,334,409 188,334,409 188,663,980 6,156,341,045

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年 4月 1日~令和4年 3月31日)

(単位:四)

		(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
-	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 503,618
	人件費支出	△ 5,471,111,459
	その他の業務支出	△ 1,034,738,652
	運営費交付金収入	6,761,274,000
	受託収入	2,278,906
	検定手数料収入	3,703,000
	その他事業収入	35,979,572
	その他収入	1,743,123
	小 計	298,624,872
	利息の受取額	45
	国庫納付金の支払額	△ 375,300,480
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,675,563
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 221,979,454
	有形固定資産の売却による収入	2,470,940
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,156,900
	施設費による収入	40,863,195
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,802,219
Ш	資金減少額	△ 259,477,782
IV	資金期首残高	1,034,040,577
٧	資金期末残高	774,562,795

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益 188,334,409

当期総利益 188,334,409

Ⅱ 積立金振替額 329,571

前事業年度繰越積立金 329,571

Ⅲ 利益処分額

積立金 ____188,663,980_ ___188,663,980_

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

- 2. 減価償却の会計処理方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。 なお、これ資産の耐用年数は以下のよれれです。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物2年~50年構築物2年~60年機械及び装置3年~30年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年~20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に 対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当す る額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権 8年 商標権 10年 ソフトウェア 5年

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により

財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計 上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退 職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売 買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△5, 312, 130, 727 円

2. 減損会計に係る注記

今期減損を認識し、減損額を計上した分

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話回線(149回線)	電話加入権	本部及び各地域センター	736, 100 円

② 減損の認識に至った経緯

財産評価基本通達の一部改正により電話加入権の評価について所要の改正があったため、減損を認識しています。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
電話回線(149回線)	電話加入権	0 円	736, 100 円

4) 回収可能サービス価額について

正味売却価額を採用し、実勢価格(国税庁公表の「財産評価基準書」)に基づいて算定していますが、電話加入権の標準価額(1回線当たり1,500円)が廃止されたことから、売買実例価額等を参酌して「O円」としています。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

6.754.977.994 円

自己収入等

△46, 193, 030 円

機会費用

349, 151, 489 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

7, 057, 936, 453 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法 当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法(昭和23年法律 第73号)第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収

益させる場合の取扱いの基準について」(昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管

財局長)により使用料を算定しています。

- (2)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令 和4年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである0.210%で計算し ています。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、 独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支 給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金勘定 資金期末残高

774, 562, 795 円 774, 562, 795 円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表	時価	差額
	計上額		
(1) 現金及び預金	774, 562, 795	774, 562, 795	_
(2)未収金	26, 226, 091	26, 226, 091	_
(3) 未払金(※)	(581, 708, 927)	(581, 708, 927)	(-)

(※) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間9年~49年割引率 1.209%~2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高 308,656,041 円 有形固定資産の取得に伴う増加額 一円 時の経過による調整額 3,016,814 円 資産除去債務の履行による減少額 —円 その他増減額(Δは減少) <u>一円</u> 期末残高 311,672,855 円

(積立金の国庫納付等)

- 1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は 6,648,251 円であり、これに前事 業年度の当期未処分利益 370,078,793 円を加えると、積立金 376,727,044 円となり ます。
- 2. この積立金 376, 727, 044 円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を 受けた額は 1, 426, 564 円であり、差し引き 375, 300, 480 円については国庫に納付し ました。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

- 2. 確定給付制度
- (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表期首における退職給付引当金 4,420,561,679 円退職給付費用 386,708,969 円

退職給付の支払額 期末における退職給付引当金 △380,018,363円 4, 427, 252, 285 円

(2)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 386,708,969円

3. 退職等年金給付制度 当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、32,384,182円でした。

令和3事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 (「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損 損失累計額の明細	 1
2	棚卸資産の明細	 3
3	引当金の明細	 4
4	退職給付引当金の明細	 5
5	資産除去債務の明細	 6
6	資本剰余金の明細	 7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	 8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	 9
9	役員及び職員の給与の明細	 1 0
1 (つ セグメント情報	 1 1
1 -	1 主な資産及び負債の明細	 1 3

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び 「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損 損失累計額の明細

	1					法压烂+	n m el da	法担担	는 田 글 L 성지	44 =1	(単位:円)
資産 <i>σ</i>)種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	<i>i</i> 火1皿1貝左	印累計額 当期償却額	減損損勞	当期減損額	差 引 当期末残高	摘要
	建物	410,407,723	1,815,000	4,448,379	407,774,344	315,529,503	19,071,068	594,781	-	91,650,060	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	6,961,953	471,120	ı	-	14,191,367	
有形固 定資産	機械及 び装置	218,833,710	15,190,894	4,054,851	229,969,753	185,775,247	8,285,709	ı	İ	44,194,506	
(減価償 却費)	車両運 搬 具	8,979,143	-	-	8,979,143	8,979,138	-	-	-	5	
	工具器 具備品	2,388,930,680	107,949,623	117,670,788	2,379,209,515	2,099,113,070	100,686,999	-	-	280,096,445	
	計	3,048,304,576	124,955,517	126,174,018	3,047,086,075	2,616,358,911	128,514,896	594,781	İ	430,132,383	
	建物	5,616,746,530	-	20,352,033	5,596,394,497	3,424,925,232	154,546,297	ı	İ	2,171,469,265	
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	127,012,459	4,480,270	ı	İ	28,024,459	
有形固 定資産 (減価償	機械及 び装置	1,142,761,291	34,030,288	-	1,176,791,579	1,104,261,970	8,918,602	I	-	72,529,609	
却相当額)	車両運 搬 具	760	-	-	760	759	ı	I	-	1	
	工具器 具備品	650,643,972	-	7,837,168	642,806,804	640,646,468	364,394	-	ı	2,160,336	
	計	7,565,189,471	34,030,288	28,189,201	7,571,030,558	5,296,846,888	168,309,563	I	-	2,274,183,670	
	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	ı	I	-	3,996,703,000	
非償却 資 産	建設仮勘 定	-	1,973,183	-	1,973,183	-	-	ı	İ	1,973,183	
	計	3,996,703,000	1,973,183	-	3,998,676,183	-	-	ı	-	3,998,676,183	
	建物	6,027,154,253	1,815,000	24,800,412	6,004,168,841	3,740,454,735	173,617,365	594,781	-	2,263,119,325	
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	133,974,412	4,951,390	ı	-	42,215,826	
	機械及 び装置	1,361,595,001	49,221,182	4,054,851	1,406,761,332	1,290,037,217	17,204,311	ı	-	116,724,115	
有形固 定資産	車両運 搬 具	8,979,903	-	-	8,979,903	8,979,897	-	ı	-	6	
合 計	工具器 具備品	3,039,574,652	107,949,623	125,507,956	3,022,016,319	2,739,759,538	101,051,393	ı	-	282,256,781	
	土地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	建設仮勘 定	-	1,973,183	-	1,973,183	-	-	1	-	1,973,183	
	計	14,610,197,047	160,958,988	154,363,219	14,616,792,816	7,913,205,799	296,824,459	594,781	İ	6,702,992,236	
	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	ı	I	-	-	
無形固 定資産	商標権	442,632	-	-	442,632	114,328	44,256	ı	İ	328,304	
(減価償 却費)	ソフト ウェア	13,805,964	4,156,900	-	17,962,864	13,833,283	272,050	-	-	4,129,581	
	計	14,732,541	4,156,900	_	18,889,441	14,431,556	316,306	=	-	4,457,885	
非償却	電話 加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	736,100	-	
資 産	計	6,272,000	_	-	6,272,000	-	=	6,272,000	736,100	-	
	特許権	483,945	=	_	483,945	483,945	=	=	-	=	
無必用	商標権	442,632	_	-	442,632	114,328	44,256	-	_	328,304	
無形固 定資産 合計	ソフト ウェア	13,805,964	4,156,900	-	17,962,864	13,833,283	272,050	-	-	4,129,581	
	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	736,100	-	
	計	21,004,541	4,156,900	-	25,161,441	14,431,556	316,306	6,272,000	736,100	4,457,885	
投資その他の	敷金・ 保証金	8,400,000	=	-	8,400,000	-	=	=	-	8,400,000	
の他の 資産 (注)	預託金	61,170	-	-	61,170	-	-	-	-	61,170	
	計	8,461,170	-	-	8,461,170	-	-	-	-	8,461,170	

<注記>

- 1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。
- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金
- (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額): 施設整備費補助金
- 2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。
- (1)有形固定資産(減価償却費)

増	加 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	14,300,000 円
		高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	12,650,000 円
		誘導結合プラズマ質量分析装置	工具器具備品	10,401,600 円
減	少:	農薬登録情報検索システム	工具器具備品	41,903,400 円
		喜速海休クロマトグラフタンデム質量分析装置	丁目哭目借品	21 546 000 円

(2)有形固定資産(減価償却相当額)

増	加 :	スクラバー	機械及び装置	17,015,144 円
		スクラバー	機械及び装置	17,015,144 円
減	少:	スクラバー	建物附属設備	12.611.585 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期均	曽加額	当期》	載少額	期末残高	摘要
性類	朔目伐同	当期購入· 製造·振替	その他	払出·振替	その他	朔木戏同	摘 安
貯蔵品	1,229,159	503,618	1	975,344	1	757,433	
計	1,229,159	503,618	I	975,344	ı	757,433	

3 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期》	載少額	期末残高	摘要
	朔目伐同	当 别垣加俄	目的使用	その他	朔木伐同	摘 安
賞与引当金	419,239,513	375,948,539	419,239,513	ı	375,948,539	
環境対策引当金	756,800	1	ı	ı	756,800	
計	419,996,313	375,948,539	419,239,513	ı	376,705,339	

4 退職給付引当金の明細

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職	給付債務合計額	4,420,561,679	386,708,969	380,018,363	4,427,252,285	
	退職一時金に係る債務	4,420,561,679	386,708,969	380,018,363	4,427,252,285	
退職	給付引当金	4,420,561,679	386,708,969	380,018,363	4,427,252,285	

5 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	297,901,029	2,788,208	-	300,689,237	当期増加額は全て独立行政法 人会計基準第91による特定の除 去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	9,830,721	221,195	-	10,051,916	当期増加額は全て独立行政法 人会計基準第91による特定の除 去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくア スベスト除去費用	924,291	7,411	1	931,702	当期増加額は全て独立行政法 人会計基準第91による特定の除 去費用等である。
計	308,656,041	3,016,814	-	311,672,855	

6 資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,662,157,726	34,030,288	-	4,696,188,014	固定資産(機械及び装 置)の取得による増加
無償譲与	6,048,000	1	1	6,048,000	
計	4,676,696,036	34,030,288	-	4,710,726,324	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

(1) 左台員入門並良物の名詞の							(+12.11)	
当 期				当期振替額		·	引当金見返	
期首残高	交付額	運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	との相殺額	期末残高
-	6,761,274,000	5,830,930,524	129,112,417	1,973,183	-	5,962,016,124	799,257,876	-

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

① 建吾貝	父付金収益への振替額及び3	こな民迹の明神		(単位:円)
	区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な使途
	E //	たロダス門並収重	費用	主な使途
	肥料及び土壌改良資材関係業務	495,271,562	472,797,397	人件費:426,080,933円、消耗品費:15,747,117円、保守・修繕費:15,295,620円、旅費交通費:5,471,504円、 外部委託費:2,511,351円、その他:7,690,872円
	農薬関係業務	893,258,367		人件費: 756,331,306円、消耗品費: 32,704,445円、保守・修繕費: 38,641,982円、旅費交通費: 7,256,309円、 外部委託費: 4,312,153円、その他: 14,848,762円
	飼料及び飼料添加物関係業務	696,475,482		人件費:564,482,455円、消耗品費:42,216,889円、保守・修繕費:37,763,442円、旅費交通費:6,349,614円、 外部委託費:2,348,370円、その他:12,391,400円
業務達成基準による振替額	食品表示の監視に関する業務	1,159,556,057		人件費: 974,060,967円、消耗品費: 65,862,684円、保守・修繕費: 35,146,701円、旅費交通費: 8,071,362円、 外部委託費: 2,664,975円、その他: 23,651,270円
	日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業 務	846,422,588		人件費: 739,501,991円、消耗品費: 16,227,778円、保守・修繕費: 19,370,316円、旅費交通費: 9,416,273円、 外部委託費: 2,486,350円、その他: 20,532,661円
	食品の安全性に関するリスク管 理に資するための有害物質の分 析業務	138,674,941	131,803,502	人件費: 100,034,866円、消耗品費: 19,914,285円、保守・修繕費: 8,543,782円、旅費交通費: 24,698円、 外部委託費: 274,335円、その他: 3,011,536円
	その他の業務	390,997,357		人件費: 342,976,683円、消耗品費: 2.649,002円、保守・修繕費: 6,473,505円、旅費交通費: 1,501,840円、 外部委託費: 4,788,106円、その他: 15,212,937円
期間進行基準(期間進行基準による振替額		1,230,899,971	人件費: 726,662,903円、水道光熱費: 131,075,226円、保守・修繕費: 167,072,238円、 外部委託費: 78,294,083円、消耗品費: 20,058,349円、旅費交通費: 14,357,462円、その他: 93,379,710円
	算書等の経常費用における調査 費への振替額	318,094,651		水道光熱費: 72,406,397円、保守・修繕費: 98,363,835円、外部委託費: 44,022,205円、 消耗品費: 17,152,227円、旅費交通費: 12,147,830円、その他: 63,975,104円
	合 計	5,830,930,524	5,645,743,398	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

② 頁	た並べの旅省領型の	に土は関連の明神			(単位:円)
セグメント		資産見返運営費	交付金への振替		資本剰余金への振替
	振替額		主な使途	振替額	主な使途
肥料及び土壌改良資材関係業務	16.618.628	機械及び装置	1,522,463円		
ルイスひ工家以及員物資本未初	10,010,020	工具器具備品	15,096,165円		
		機械及び装置	2,703,682円		
農薬関係業務	17,843,332	工具器具備品	13,166,467円	-	
		建設仮勘定	1,973,183円		
飼料及び飼料添加物関係業務	36.277.334	機械及び装置	2,073,698円	_	
	00,277,004	工具器具備品	34,203,636円		
食品表示の監視に関する業務	27.945.849	機械及び装置	3,569,912円	_	
及出致小心血质气质,心术仍		工具器具備品	24,375,937円		
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促	19.862.379	機械及び装置	3,693,682円	_	
進等に関する業務	10,002,070	工具器具備品	16,168,697円		
食品の安全性に関するリスク管理に資するため	993,191	機械及び装置	367,491円	_	
の有害物質の分析業務	000,101	工具器具備品	625,700円		
		機械及び装置	1,259,966円		
その他の業務	6,657,367	工具器具備品	1,240,501円	-	
		ソフトウエア	4,156,900円		
法人共通	4.887.520	建物附属設備	1,815,000円	_	
100 C C C C C C C C C C C C C C C C C C	4,007,020	工具器具備品	3,072,520円		
合 計	131,085,600			-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

セグメント 引当金見返との相殺 相殺額 主な相殺額の内訳 肥料及び土壌改良資材関係業務 73.862,656 賞与引当金見返 35,119,035円 追職給付引当金見返 68,803,326円 退職給付引当金見返 68,803,326円 退職給付引当金見返 62,366,563円 賞与引当金見返 52,771,483円 退職給付引当金見返 52,771,483円 退職給付引当金見返 52,771,483円 退職給付引当金見返 90,847,110円 退職給付引当金見返 90,847,110円 退職給付引当金見返 90,847,110円 退職給付引当金見返 82,348,083円 第5引当金見返 68,803,326円 退職給付引当金見返 68,803,326円 退職給付引当金見返 68,803,326円 退職給付引当金見返 62,366,563円	エ:円)
相殺額 主な相殺額の内配 日報額の内配 日報額の内配 日報額の内配 日報額の内配 日報額の内配 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日	
肥料及び土壌改良資材関係業務 73,862,656 退職給付引当金見返 35,119,035円	
退職給付引当金見返 35.119.035円 25.119.035円 25	
農薬関係業務 131,169,889 退職給付引当金見返 62,366,563円 (
退職給付引当金見返 62.366.563円 62.377.1483円 週期及び飼料添加物関係業務 100.606.031 賞与引当金見返 52.771.483円 退職給付引当金見返 47.834.548円 賞与引当金見返 90.847,110円 退職給付引当金見返 82.348.083円 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 131,169.889 賞与引当金見返 68.803.326円 退職給付引当金見返 62.366.563円	
飼料及び飼料添加物関係業務 100,606,031 退職給付引当金見返 47,834,548円 食品表示の監視に関する業務 173,195,193 賞与引当金見返 90,847,110円 退職給付引当金見返 82,348,083円 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 131,169,889 賞与引当金見返 68,803,326円 退職給付引当金見返 62,366,563円	
退職給付引当金見返 47,834,548円 食品表示の監視に関する業務 173,195,193 賞与引当金見返 90,847,110円 退職給付引当金見返 82,348,083円 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 131,169,889 賞与引当金見返 68,803,326円 遺職給付引当金見返 62,366,563円	
食品表示の監視に関する業務 173,195,193 退職給付引当金見返 82,348,083円 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務 131,169,889 退職給付引当金見返 62,366,563円	
退職給付引当金見返 82.348,083円 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務 131,169,889 退職給付引当金見返 62,366,563円	
進等に関する業務	
進等に関する業務 退職給付引当金見返 62,366,563円	
# E 10 A B 19	
食品の安全性に関するリスク管理に資するため 17,828,917 賞与引当金見返 9,351,908円	
の有害物質の分析業務 退職給付引当金見返 8,477,009円	
その他の業務 賞与引当金見返 32,063,686円	
退職給付引当金見返 29,064,028円	
法人共通 110.297.587 賞与引当金見返 57,855,053円	
退職給付引当金見返 52,442,534円	
合 計 799,257,876	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

区分	当期交付額		左の会計処理内訳		摘要
E 7	当朔文刊银	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	胸女
令和3年度施設整備費補助金	34,030,288	1	34,030,288	1	
計	34,030,288	1	34,030,288	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	又怬踳	は給与	退職	手当
区分	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(660)	(1)	-	-
(X) 兵	59,177	5	-	_
職員	(66,028)	(23)	-	_
収	4,283,056	641	380,334	28
合 計	(66,688)	(24)	-	-
	4,342,233	646	380,334	28

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

- 3. 職員の給与の支給人員の算定方法 年間平均支給人員数で算定しています。
- 4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

- 5. その他
 - (1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額 とは一致しません。
 - (2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

										(単位:円)
	肥料及び土壌 改良資材関係 業務	農薬関係業務	飼料及び飼料 添加物関係業 務	食品表示の監 視に関する業 務	日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務	食品の安全性 に関するリスク管理に有 るための有事 物質の分析業 務	その他の業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	596,796,551	1,061,682,952	854,377,509	1,390,461,859	1,004,021,607	163,636,529	463,294,005	5,534,271,012	1,048,117,000	6,582,388,012
その他行政コスト										
減価償却相当額	7,640,183	49,624,712	9,405,802	9,970,891	6,210,522	1,016,610	2,252,298	86,121,018	82,188,545	168,309,563
減損損失相当額	_	_	_	-	_	_	_	-	736,100	736,100
利息費用相当額	79,955	152,127	108,904	10,545	7,987	1,086	3,721	364,325	2,652,489	3,016,814
除売却差額相当額	24,400	504,182	△ 225	△ 387	△ 293	△ 40	△ 132	527,505	_	527,505
その他行政コスト合計	7,744,538	50,281,021	9,514,481	9,981,049	6,218,216	1,017,656	2,255,887	87,012,848	85,577,134	172,589,982
行政コスト	604,541,089	1,111,963,973	863,891,990	1,400,442,908	1,010,239,823	164,654,185	465,549,892	5,621,283,860	1,133,694,134	6,754,977,994
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関し て国民の負担に帰せられるコスト	635,196,498	1,169,097,522	869,729,080	1,475,806,043	1,064,795,255	172,442,652	490,753,669	5,877,820,719	1,180,115,734	7,057,936,453
Ⅲ事業費用、事業収益 及び事業損益										
事業費用	596,796,550	1,061,682,950	854,328,772	1,390,461,853	1,004,021,607	163,636,529	463,294,004	5,534,222,265	1,047,153,153	6,581,375,418
調査指導業務費	596,796,550	1,061,682,950	854,328,772	1,390,461,853	1,004,021,607	163,636,529	463,294,004	5,534,222,265	-	5,534,222,265
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,047,153,153	1,047,153,153
事業収益	618,639,046	1,102,083,729	889,905,090	1,442,193,760	1,043,834,392	170,676,153	482,214,756	5,749,546,926	1,016,596,508	6,766,143,434
運営費交付金収益	529,374,131	953,819,825	742,925,533	1,239,520,701	906,984,046	146,906,595	419,220,174	4,938,751,005	892,179,519	5,830,930,524
事業収益	1,276,000		36,594,114	-	317,524	-	1,499,538	39,687,176		39,687,176
受託収入	-	-	-	-	2,278,906	-	-	2,278,906	-	2,278,906
資産見返負債戻入	17,508,648	23,100,670	14,386,458	37,408,984	9,090,682	6,757,079	3,166,546	111,419,067	17,412,135	128,831,202
賞与引当金見返に係る収益	34,742,926	61,698,645	47,322,262	81,466,172	61,698,645	8,386,224	28,752,767	324,067,641	51,880,898	375,948,539
退職給付引当金見返に係る収 益	35,737,341	63,464,589	48,676,723	83,797,903	63,464,589	8,626,255	29,575,731	333,343,131	53,365,838	386,708,969
財務収益	-	_	-	-	_	_	-	_	45	45
雑益	-	_	-	-	_	_	-	_	1,758,073	1,758,073
事業損益	21,842,496	40,400,779	35,576,318	51,731,907	39,812,785	7,039,624	18,920,752	215,324,661	△ 30,556,645	184,768,016
IV臨時損益等										
臨時損失	1	2	48,737	6	_	_	1	48,747	963,847	1,012,594
固定資産除却損	1	2	5,026	6	-	_	1	5,036	963,847	968,883
固定資産売却損	-	_	43,711	-	-	_	-	43,711	_	43,711
—————————————————————————————————————	335,101	167,312	1,567,287	296,256	149,000	-	1	2,514,957	967,037	3,481,994
固定資産売却益	335,094	167,309	1,517,998	296,246	148,996	_	-	2,465,643	3,187	2,468,830
資産見返運営費交付金戻入	6	3	49,289	8	3	_	1	49,310	963,850	1,013,160
資産見返物品受贈額戻入	1	_	-	2	1	_	-	4	-	4
当期純損益	22,177,596	40,568,089	37,094,868	52,028,157	39,961,785	7,039,624	18,920,752	217,790,871	△ 30,553,455	187,237,416
前事業年度繰越積立金取崩額	346,666	23,161	659,484	30,581	23,161	3,148	10,792	1,096,993	-	1,096,993
当期総損益	22,524,262	40,591,250	37,754,352	52,058,738	39,984,946	7,042,772	18,931,544	218,887,864	△ 30,553,455	188,334,409
V総資産	712,654,002	1,911,794,393	891,670,256	1,502,623,492	1,102,201,485	166,069,961	502,893,711	6,789,907,300	5,530,877,413	12,320,784,713
土地	75,475,738	73,300,017	56,220,401	96,784,488	73,300,017	9,963,109	34,159,230	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
建物	60,571,862	793,536,461	62,692,187	88,981,302	65,148,239	10,804,676	25,565,007	1,107,299,734	1,155,819,591	2,263,119,325
構築物	2,885,449	28,554,165	2,893,597	1,905,550	1,443,174	196,159	672,549	38,550,643	3,665,183	42,215,826
機械及び装置	6,228,240	54,576,915	9,094,220	16,161,514	14,173,703	11,729,216	3,919,886	115,883,694	840,421	116,724,115
車両運搬具				-	_	_	1	1	5	6
工具器具備品	49,150,057	40,025,145	55,041,815	84,406,669	28,090,781	8,366,686	5,952,593	271,033,746	11,223,035	282,256,781
建設仮勘定	-	1,973,183	-	-	_	_	-	1,973,183	-	1,973,183
無形固定資産	_	111,240	_	-	328,304	_	4,018,340		1	
投資その他の資産	409,140,305			959,363,476	-					
現金及び預金	71,580,483	127,117,065		167,843,892	127,117,065			667,673,129	106,889,666	
その他(注)	37,621,868	66,023,453	50,953,168	87,176,601	66,023,453	8,974,062	30,768,211	347,540,816	55,517,526	403,058,342

〈注記〉

- 1. 事業の種類の区分方法
 - 年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。
- 2. 各区分の主要な業務
 - (1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務
 - ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
 - ② 農薬関係業務
 - ③ 飼料及び飼料添加物関係業務
 - (2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - ① 食品表示の監視に関する業務
 - ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - (3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
 - (4) その他の業務
- 3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,133,694,134円を計上しています。
- 4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。
- 5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,047,153,153円を計上しています。
- 6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,016,596,508円を計上しています。
- 7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として963,847円を計上しています。
- 8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として967,037円を計上しています。
- 9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,530,877,413円を計上しています。
- 10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1)現金及び預金

(単位:円)

摘要	金	額
普通預金	77-	4,559,495
当座預金		3,300
計	77-	4,562,795

(2)未収金

(単位:円)

摘 要	金	額
施設整備費補助金	2	26,057,288
その他		168,803
計	2	26,226,091

(3)未払金

(単位:円)

摘要	金	額
人件費の類		395,930,235
物品購入の類		8,703,530
その他(光熱費・旅費・役務費)		177,075,162
計		581,708,927

(4)資産見返運営費交付金

(単位:円)

摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	109,869,974	1,815,000	963,846	19,071,068	-	91,650,060
構築物	14,662,487	ı	1	471,120	-	14,191,367
機械及び装置	37,289,321	15,190,894	2	8,285,709	-	44,194,504
車両運搬具	5	-	-	-	-	5
工具器具備品	272,883,059	107,949,623	49,312	100,686,999	-	280,096,371
商標権	372,560	-	-	44,256	-	328,304
ソフトウェア	244,731	4,156,900	1	272,050	-	4,129,581
計	435,322,137	129,112,417	1,013,160	128,831,202	_	434,590,192

(5)その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することと なっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

①肥料の登録に係る受付及び調査

30,213,900円 (令和3年度 収入印紙での納付合計額)

②農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査 462,606,000円 (令和3年度 収入印紙での納付合計額)

計 492,819,900円

令和3事業年度

決算報告書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

令和3年度決算報告書

区分	肥料及び土壌改良資材関係業務 農薬			農薬関係	業務		飼料	斗及び飼料添加	物関係業務		食	品表示の監視に	関する業務		(単位:円) 日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業務					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	613,632,000	613,632,000	-		1,072,523,000	1,072,523,000	-		889,241,000	889,241,000	-		1,464,588,000	1,464,588,000	-		1,057,324,000	1,057,324,000	-	-
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	=	-	-
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		405,000	-	405,000		-	2,278,906	△ 2,278,900	3
諸収入	1,741,000	1,551,221	189,779		-	488,755	△ 488,755		36,735,000	36,968,984	△ 233,984		-	645,346	△ 645,346		100,000	806,279	△ 706,279	Э
検査等手数料収入	-	-	-		-	-	-		19,958,000	23,982,049	△ 4,024,049	 ЖА	-	-	-		100,000	239,700	△ 139,700) ЖВ
検定手数料収入	_	-	-		-	-	-		7,221,000	3,597,200	3,623,800	жс	-	-	-		-	_	-	-
講習事業収入	-	-	-		-	-	-		7,701,000	7,376,535	324,465		-	-	-		-	-	-	-
その他の収入	1,741,000	1,551,221	189,779	<u></u>	-	488,755	△ 488,755		1,855,000	2,013,200	Δ 158,200		-	645,346	△ 645,346		-	566,579	△ 566,579	э
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	=	-	-
8t	615,373,000	615,183,221	189,779		1,072,523,000	1,073,011,755	△ 488,755		925,976,000	926,209,984	△ 233,984		1,464,993,000	1,465,233,346	△ 240,346		1,057,424,000	1,060,409,185	△ 2,985,18	5
支出																				
業務経費	79,585,000	78,542,098	1,042,902		141,943,000	135,018,250	6,924,750		183,392,000	170,175,630	13,216,370	ЖF	186,217,000	166,975,368	19,241,632	ЖF	79,845,000	93,171,446	△ 13,326,446	3 % G
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	=	-	-
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		405,000	-	405,000		-	2,200,850	△ 2,200,850)
一般管理費	34,318,000	33,581,292	736,708		59,605,000	59,635,741	△ 30,741		47,564,000	45,740,035	1,823,965		81,881,000	78,742,338	3,138,662		62,616,000	59,635,741	2,980,259	Э
人件費	501,470,000	498,255,312	3,214,688		870,975,000	884,832,709	△ 13,857,709		695,020,000	678,658,097	16,361,903		1,196,490,000	1,168,322,800	28,167,200		914,963,000	884,832,709	30,130,29	1
8†	615,373,000	610,378,702	4,994,298		1,072,523,000	1,079,486,700	△ 6,963,700		925,976,000	894,573,762	31,402,238		1,464,993,000	1,414,040,506	50,952,494		1,057,424,000	1,039,840,746	17,583,254	1

区分		安全性に関するるための有害物質			その他の美	美務			法人共通	<u>K</u>		合計				
_	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	186,150,000	186,150,000	-		488,919,000	488,919,000	-		988,897,000	988,897,000	-		6,761,274,000	6,761,274,000	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		41,239,000	34,030,288	7,208,712	жн	41,239,000	34,030,288	7,208,712	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		405,000	2,278,906	Δ 1,873,906	
諸収入	-	66,433	△ 66,433		4,620,000	1,727,307	2,892,693		1,661,000	1,661,909	Δ 909		44,857,000	43,916,234	940,766	
検査等手数料収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		20,058,000	24,221,749	Δ 4,163,749	
検定手数料収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		7,221,000	3,597,200	3,623,800	
講習事業収入	-	-	-		4,620,000	1,499,538	3,120,462	<u></u>	-	-	-		12,321,000	8,876,073	3,444,927	
その他の収入	-	66,433	△ 66,433		-	227,769	△ 227,769		1,661,000	1,661,909	△ 909		5,257,000	7,221,212	Δ 1,964,212	
前年度よりの繰越金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	_	
āt .	186,150,000	186,216,433	△ 66,433		493,539,000	490,646,307	2,892,693		1,031,797,000	1,024,589,197	7,207,803		6,847,775,000	6,841,499,428	6,275,572	
支出																
業務経費	54,553,000	32,901,004	21,651,996	ЖF	32,948,000	38,310,649	△ 5,362,649	ЖG	-	-	-		758,483,000	715,094,445	43,388,555	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		41,239,000	34,030,288	7,208,712	жн	41,239,000	34,030,288	7,208,712	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		405,000	2,200,850	Δ 1,795,850	
一般管理費	8,429,000	8,105,829	323,171		29,502,000	27,791,413	1,710,587		203,337,000	197,605,854	5,731,146		527,252,000	510,838,243	16,413,757	
人件費	123,168,000	120,268,523	2,899,477		431,089,000	412,349,223	18,739,777		787,221,000	744,034,424	43,186,576		5,520,396,000	5,391,553,797	128,842,203	
āt .	186,150,000	161,275,356	24,874,644		493,539,000	478,451,285	15,087,715		1,031,797,000	975,670,566	56,126,434		6,847,775,000	6,653,717,623	194,057,377	

- ※A GMP検査件数の増加に伴い、検査手数料収入 が増となっています。
- ※B 認証機関の審査工数の増加に伴い、食品認定手 数料収入が増となっています。
- ※C 飼料添加物の検定検査件数の減少に伴い、検定 手数料収入が減となっています。
- ※D 事業講習会の開催件数の減少に伴い、講習事業 収入が減となっています。
- ※E 標準物質売払(肥料)の減少に伴い、その他収入が減となっています。
- ※F コロナ禍の影響により、立入検査件数及び他の 業務における機器整備のための振替に伴い、支 出が減となっています。
- ※G 機器整備等(分析機器の取得等)の増加に伴い 支出が増となっています。
- ※H 入札の結果、契約金額が予算額を下回ったため、 収入及び支出が減となっています。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月7日

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

理事長 木内 岳志 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

為是

公配会計士 尾、川 克日

指定有限責任社員 業務執行社員

<財務諸表監查>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。) 第39条の規定に基づき、独立行政法人農林水産消費 安全技術センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3事業年度の財務諸表(利益の処分に関する 書類(案)を除く。以下同じ。)、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、 キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠し て、独立行政法人農林水産消費安全技術センターの令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事 業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独 立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。 当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人と してのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手し たと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたら す独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの 事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の 長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書(会計に関する部分を除く。)である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載 内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独 立行政法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の 記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内 容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、その ような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告 することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務 諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸 表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視 することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計 上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告> 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人農林水産消費安全技術センターの令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの令和 3 事業年度の利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人農林水産消費安全技術センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類(案)を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上